

2024年度 事業計画

1 はじめに

京都新聞社会福祉事業団（以下、事業団）は1965（昭和40）年3月18日に、京都・滋賀の地域福祉増進に寄与するため、京都新聞社が取り組むすべての社会福祉事業を集約し、財団法人として発足しました。2010（平成22）年7月1日に内閣府から公益財団法人の認定を受け、障害のある人や高齢者、子どもたちのための事業、子育て支援、福祉活動支援、奨学金支給事業、チャリティー美術作品展などに取り組んできました。

京都新聞社会福祉事業団

まよりついに「発足」

まず福祉施設へ百万円

地福祉の増進と、福祉の向上を目的として設立された財団法人「京都新聞社会福祉事業団」は、京都三百万円規模を以て、善願のかけ橋としての大きな役割を担うこととなり、三月十八日から正式に発足する運びとなりました。本財団は、これまで京都新聞社が社会福祉の目的にそって実施してきた無料巡回診療所をはじめ、各種チャリティー、善願の小箱などすべての関連事業を集約して、組織的かつ総合的に活動して平和社会の建設に寄与しようとするものです。財団には早くも各方面から多大の期待と感応による活動寄付金八百八万八千五百円（十七日現在、詳細は十二回）が寄せられ、力強い支援と大きな信頼を呼んでいます。

本財団の理事長は、理事長に白石正典氏（京都新聞社社長）を迎え、役員には京都新聞社の役員、特約記者をそれぞれ兼任し、事務局は京都新聞社企画調査局内におきます。事業内容は、京都府京都市の健康増進のための無料巡回診療所の派遣、非常災害時の救援、救護被派遣員、障害者に対する助成、善願、善願その他各種福祉施設の救護、財団、救護、交通機関の救護、各種福祉施設の取扱い、善願の小箱、救護助成、なほ広域かつ多様な福祉事業を計画し、これらに京都新聞社からの寄付金、各種チャリティー、善願による基金、一般市民からの寄付金などによる活動事業をならし、善願による基金、善願の小箱などにより行われてきたものと見なす。みなさまの協力を願います。なほ本財団発足を記念して、初めて発行される「善願」を贈ります。

社会福祉相「善願」の「善願」を設け、府県民から寄せられた声を今後の福祉事業の参考とします。送付先は京都府京都市区内、京都新聞社及び京都新聞社会福祉事業団の事務所へ。寄付記念・各種福祉施設へプレゼント。本財団の発足を記念して、まず京都府下、滋賀県下の各種福祉施設に施設備品、備品などを総額百万円相当を五々にプレゼントします。

代表理事の会 3月27日（日）京都タワーマンション二階で、午後7時・京都会館三階。

実行幹事・藤田園子氏と開票会 4月10日（土）12日（月）後援会館五階中ホール。

4月20日（火）126日（日）京都六本館中ホール。

※すべての福祉の一環を本財団の発足として運用いたします。

京都新聞社・京都新聞社会福祉事業団

1965年3月18日付朝刊

2024年度（以下、当年度）、事業団は設立60周年（年度内2025年3月18日が設立記念日）を迎えます。

【中期行動計画】当年度、中期行動計画（当年度～2026年度の3カ年計画）を策定し、設立60周年を弾みとして、中長期的な視点で「更なる寄付文化の醸成と財源となる寄付金の増収を目指した取り組み」「既存事業の活性化、時代の変化に柔軟に適応した事業の変革」「事業団の活動の継続を目指した事務局体制の整備と財源の安定化」の3点について明確な目標を定め、役職員が一丸となり推進を図ります。

【福祉事業】2023年度（以下、前年度）は、「京都ゆとりスポーツの集い」を3年ぶり、「みんなで海釣り-障害のある人の体験講座」（1泊2日）と「京都新聞お楽しみ子どもシアターin京都」「京都新聞お楽しみ子どもシアターin滋賀」「京都障害者施設卓球バレー大会」を4年ぶり、「京都新聞おでかけ公演・障害者団体」「京都新聞おでかけ公演・高齢者団体」を5年ぶりに開催しました。

これに対して、共催団体の意向もあり、滋賀県内の知的障害のある人たちが音楽や演劇などを鑑賞し交流を深める「滋賀県知的ハンディをもつ人の文化の集い」（10月）の開催を断念、また「全京都車いす駅伝競走大会」は開催を中止して併催の「全京都車いすミニ駅伝競走大会」（3月）のみの縮小開催となります。当年度は、前年度中止の2事業について、開催の方向で共催団体と準備を進めます。

【奨学金・助成金事業】3年半に及ぶコロナ禍での蓄積や物価高騰などの影響で苦境に立つ学生や福祉団体の支援のため、奨学金事業、助成・贈呈事業に全力を挙げて取り組んでいく所存です。「京都新聞愛の奨学金」は3500万円、「障害のある人の工賃増へ向けての取り組み助成」200万円、「福祉活動支援」500万円などの助成額を予算に計上し、各事業で手厚く支援していきます。

但し、福祉事業基金資産の期末決算時での取り崩し額は、中期行動計画の3カ年で徐々に減額していけるように、「京都新聞愛の奨学金」事業などのコロナ禍での緊急対策としての取り崩し額を段階的に減額していきます。

【顕彰事業】「京都新聞福祉賞」「福祉奨励賞」は、設立60周年を迎えた当年度、主催を現在の事業団の単独主催から、京都新聞との連名主催に変更します。京都新聞グループ全体で受賞者を讃えることが同顕彰事業の目指すべき形であると考えています。

「福祉奨励賞」は、受賞された“今後の活躍が期待できる若い団体”の受賞後の支援を「福祉のページ」や福祉事業などを活用して継続的に行い、その成長を長い目で応援していきます。

2 受取寄付金 寄付金の増加と安定化を目指して

2024年度予算（案）の骨子

	当年度予算（案）	前年度予算	増減率
経常収益 （寄付金）	1億3730万1000円 （1億0370万0000円）	1億3927万8000円 （1億0104万0000円）	98.6% （102.6%）
経常費用	1億3730万1000円	1億3927万8000円	98.6%
経常増減	0円	0円	

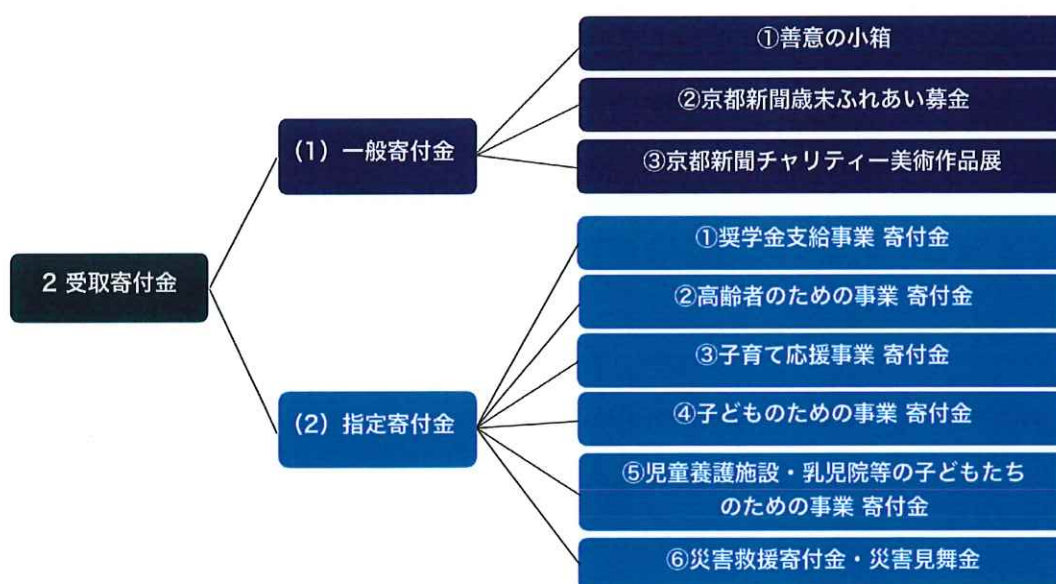
当年度予算（案）は、上記の通り収支相償となります。

寄付金総額の目標は1億0370万円で、前年度予算比102.6%、266万円増としました。

事業団の福祉活動の財源は、個人や団体、企業の皆さまからの寄付金です。寄付金には、広く福祉のための用途を限定しない「一般寄付」と寄付者が用途を指定した「指定寄付金」の2種類があります。

近年、寄付者の高齢化が喫緊の課題であり、そのため広い年齢層への寄付文化の醸成が必要になります。新聞紙面やホームページ、各事業などでのリーフレットの配布などで呼び掛けを強化し、新たな寄付者の開拓を目指し、寄付金の減収に一定の歯止めをかけていきます。

また、当年度10月のホームページ、モバイルページの一新を機に、電子決済の導入を図り更なる募金活動の強化に繋がります。



(1) 一般寄付金について (目標8700万円/前年度予算 8700万円)

一般寄付金は、金額も大きく当事業団の公益認定事業の根幹を支えるものです。「善意の小箱」「京都新聞歳末ふれあい募金」「京都新聞チャリティー美術作品展」の三つから成り立っています。寄付者の高齢化など課題はありますが、前年度の予算と同額の8700万円を目指します。

① 善意の小箱 (目標 1500万円/前年度予算 1400万円)

年間を通じて、個人、企業、団体からの寄付や街頭、イベント募金などが寄せられる「草の根」募金といえるもので、地域の皆さまの寄付金を幅広く受け付けている当事業団を支える寄付金の一つです。当年度の目標は前年度予算比107.1%、100万円増の1500万円を見込みます。企業や団体などにアプローチをすることで一層の寄付文化の醸成を図り、寄付額の増加に繋がっていきます。

(1) 一般寄付金 (単位:円)	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
①善意の小箱	15,000,000	14,000,000	1,000,000	107.1%
②歳末ふれあい募金	30,000,000	31,000,000	-1,000,000	96.8%
③チャリティー美術作品展	42,000,000	42,000,000	0	100.0%
合計	87,000,000	87,000,000	0	100.0%

② 京都新聞歳末ふれあい募金 (目標 3000万円/前年度予算 3100万円)

前年度は11月30日(木)から12月28日(木)まで受け付け、1397件、計2952万7777円が寄せられました。当年度予算は3000万円を目標とします。当年度は、電子決済での寄付金受け付けを導入し、紙面やホームページなどで呼び掛けを強化します。同時に、京都新聞全販売所に募金チラシの折り込みや寄付金受け付けの協力を求め、京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫に振込手数料免除や専用振込用紙の窓口配置への協力を要請します。

③ 京都新聞チャリティー美術作品展 (目標4200万円/前年度予算4200万円)

京都・滋賀を中心に全国の画家や陶芸家、工芸家、書家、宗教家、文化人らの皆さまからの寄贈作品を展覧し、来場者に入札してもらい、落札金を寄付金として計上しています。当年度は第42回展を12月18日(水)～23日(月)の6日間(会期予定)、京都高島屋グランドホール(下京区)で開催します。寄付総額の目標は、前年度予算と同額の4200万円とします。

(2) 指定寄付金について (目標1670万円/前年度予算 1404万円)

寄付者が用途を指定した指定寄付金として常時、5寄付金を受け付けています。当年度の予算額はこの5寄付の合計額は1370万円(前年度1304万円)を目標とします。5寄付金とは別に、大災害の発生時には期間を定め災害救援金を募集しますが、当年度は「能登半島地震救援金」の延長受け付け(募集期間4月1日～6月28日)分として300万円(前年度100万円)を計上、前年度予算比118.9%、266万円増の1670万円を目指します。

(2) 指定寄付金 (単位:円)	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
①奨学金支給事業 寄付金	9,000,000	9,000,000	0	100.0%
②高齢者のための事業 寄付金	1,900,000	1,910,000	-10,000	99.5%
③子育て応援事業 寄付金	1,170,000	500,000	670,000	234.0%
④子どものための事業 寄付金	230,000	330,000	-100,000	69.7%
⑤児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業 寄付金	1,400,000	1,300,000	100,000	107.7%
小計	13,700,000	13,040,000	660,000	105.1%
⑥災害救援金寄付金	3,000,000	1,000,000	2,000,000	300.0%
合計	16,700,000	14,040,000	2,660,000	118.9%

① 奨学金支給事業 (京都新聞愛の奨学金) 寄付金

(目標 900万円/前年度予算 900万円)

年齢に100円を掛けた金額を寄付してもらう「誕生日おめでとう」コーナーと、誕生日以外の寄付を募る「協賛・愛の奨学金」から成り、用途を「京都新聞愛の奨学金」に限定しています。目標は、前年度予算と同額で「誕生日おめでとう」コーナーは550万円、「協賛・愛の奨学金」は350万円としました。

(単位:円)	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
①奨学金支給事業寄付金	9,000,000	9,000,000	0	100.0%
誕生日おめでとうコーナー	5,500,000	5,500,000	0	100.0%
協賛・愛の奨学金	3,200,000	3,200,000	0	100.0%
協賛・愛の奨学金(交通遺児)	300,000	300,000	0	100.0%

② 高齢者のための事業 寄付金 (目標190万円/前年度予算 191万円)

企業や団体などの創立記念日の年数に1000円を掛けた金額を寄付してもらう「記念日おめでとう」コーナーと「協賛・高齢者事業」から成ります。目標は、前年度予算とほぼ同額で、「記念日おめでとう」コーナー154万円、「協賛・高齢者事業」は36万円としました。周年を迎える企業、団体などへのアプローチを強化していきます。

(単位:円)	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
②高齢者のための事業寄付金	1,900,000	1,910,000	-10000	99.5%
記念日コーナー	1,540,000	1,550,000	0	99.4%
協賛・高齢者事業	360,000	360,000	0	100.0%

③ 子育て応援事業 寄付金 (目標 117万円/前年度予算 50万円)

大手電子部品メーカーの実質的創業者の生誕記念寄付金が前年度から一旦休止する話があり、前年度は予算を50万円にしていたが、ご遺族からの寄付が復活し、当年度は、生誕117年で117万円を見込みます。

④ 子どものための事業 寄付金 (目標 23万円/前年度予算 33万円)

「京都新聞お楽しみ子どもシアター in 京都」の開催のための寄付金です。

共催団体の京都洛北ライオンズクラブ（左京区）の会員数が減り、開催経費の半額相当の金額の捻出が難しくなりましたが、予算は前年度の実績額を計上しています。

⑤ 児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業 寄付金 (目標 140万円/前年度予算 130万円)

京都、滋賀の児童養護施設のレクリエーション活動支援のための寄付金です。毎年度、京都ゴルフ倶楽部（北区）主催のチャリティーゴルフ大会（前年度110万円）、「藤田めぐみリサイタル 父の日チャリティーコンサート」実行委員会から寄付（前年度30万円）があります。同ゴルフ大会は事業団設立時から開催され当年度で60回大会を迎えます。

⑥ 災害救援金寄付金

(目標300万円/前年度予算 100万円)

「能登半島地震救援金」で甚大な被害を受けた被災者救援のため、前年度は2024年1月5日（金）から3月29日（金）まで救援金の受付を行いました。当年度4月1日（月）から6月28日（金）まで募集を延期する予定で300万円を計上しています。状況により更に受け付けの延長も検討します。

当年度の個別事業

1 障害のある人のための事業

(1) 障害のある人の自立支援

①シンポジウム「障害のある人の就労支援」

(京都新聞文化ホール 2025年2月 予算33万4000円／前年度予算33万4000円)

障害のある人の就労支援のあり方を企業や行政、教育、医療、福祉関係団体、一般参加者と共に考える事業。前年度は、「誰もが幸せに暮らせる社会をみんなでつくろう」をテーマに京都府や企業幹部によるパネルディスカッションと参加者同士で「就労への思いや願い、困りごと」をテーマにグループディスカッションを行いました。引き続き、京都市障がい者就労支援ネットワーク会議（通称COCOネット会議）の協力を実施します。

②京都新聞おでかけ公演・障害者団体（2025年2～3月 予算20万円／同20万円）

外出機会の少ない障害のある人たちの集いや施設などに音楽家らを派遣する出張型事業です。前年度と同様に小規模グループも対象に、演奏家2人を2カ所に派遣します。前年度は5年ぶりに開催しました。

③障害のある人の工賃増へ向けての取り組み助成

(2025年3月 予算203万8000円／同253万8000円)

障害のある人の自立を支援するため、2009年度から工賃（賃金）増に取り組む障害者支援事業所に助成しています。生産性の向上や新製品開発、新分野への進出など工賃増につながる経費や設備費を助成します。2020年度から前年度まではコロナ禍の緊急対策として、助成総額を倍増して約250万円（2019年度113万円）に、1団体当たりの助成上限額を50万円（同20万円）に増額していましたが、当年度よりコロナ禍前の実績の水準に段階的に戻していくため、助成総額を200万円、1団体当たりの上限額を30万円にします。福祉活動の中でも経済活動への助成という位置づけを明確にするため、「京都新聞福祉活動支援」事業と同時に実施しています。選考委員会を企業経営者や経済活動に詳しい福祉関係者で構成し、効果的、効率的な助成を行います。

(2) みんなで海釣り－障害のある人の体験講座

(宮津市9月 予算126万5000円／同160万円)

障害のある人に海釣りを1泊2日の日程で体験してもらいます。神戸新聞厚生事業団と共催で、障害のある人や介助者各40人を募集して招待します。宮津市の府立青少年海洋センターに宿泊し、近くの府立海洋高の栈橋を借りて海釣りを楽しんでいただきます。海洋高の生徒や教職員をはじめ、宮津市社会福祉協議会、日本釣振興会京都府支部、府磯釣連合会、釣りインストラクター、当事

業団の福祉ボランティアグループのメンバーらが協力し、協賛企業から釣り具やエサ、景品などの提供を受けます。

(3) 全京都障害者総合スポーツ大会

(京都府内 6～10月 予算85万2000円／同85万2000円)

国際障害者年(1981年)を記念してスタートした障害のある人のための総合的なスポーツ大会で、京都府、京都市、京都障害者スポーツ振興会などと共催しています。6月に島津アリーナ京都(京都市北区)での総合開会式と卓球バレー大会で開幕し、10月まで卓球、ボッチャ、水泳、陸上競技、アーチェリー、フライングディスク各大会を順次開きます。7競技に計約1000人が参加する予定です。卓球バレーを除く各大会は全国障害者スポーツ大会の選手選考会を兼ねています。

(4) 全京都車いす駅伝競走大会・車いすミニ駅伝競走大会

(府立丹波自然運動公園 9月 予算100万円／同100万円)

丹波路を車いすで駆け抜ける恒例の大会で、京都府身体障害者団体連合会、京都障害者スポーツ振興会などと共催します。1982年に始まった大会ですが、コロナ禍の影響などにより2020年度から開催できていません。前年度は2024年3月17日に車いすミニ駅伝競走大会のみ開催します。当年度は、第40回大会を第34回車いすミニ駅伝競走大会と合わせて開催する予定です。

(5) 天皇盃 全国車いす駅伝競走大会

(京都市内 2025年3月 予算51万円／同51万円)

全国から車いすを利用する障害のある人が京都に集まり、京都国際会館前をスタート地点とし、たけびしスタジアム京都(西京極陸上競技場)をフィニッシュとする5区間21.3kmのコースで競います。京都府、京都市、日本パラスポーツ協会、京都新聞などと共催事業で、優勝チームには天皇盃が贈られます。当年度は、36回大会となります。

参加チームの減少傾向が続いており、事業団が実行委員会に支払っている分担金(補助金)50万円の減額も検討していきます。

(6) 京都ゆとりスポーツの集い

(京都府内 5月 予算15万2000円／同15万2000円)

京都府内の精神科病院やクリニックでつくる「京都ゆとりスポーツの集い実行委員会」と共催し、ソフトボールで患者同士の交流を図ります。治療中の人たちのスポーツイベントは少なく、入院、治療中の人たちの社会復帰に向けた健康づくりと余暇活動を目的としています。前年度は3年ぶりに開催しました。

(7) 障害者スポーツ事業共催

(京都府内 5月～2025年1月 予算30万3000円／同30万円6000円)

5月に京都卓球バレー協会との共催で「第18回京都障害者施設卓球バレー大会」を、10月に日本パラアーティスティックスイミング協会などとの共催で「第32回パラアーティスティックスイミングフェスティバル」を、2025年1月に京都市障害者スポーツセンターなどとの共催で「第26回ボッチャ大会」を開きます。京都障害者施設卓球バレー大会は、前年度は4年ぶりに開催しました。

(8) 京都とっておきの芸術祭

(日図デザイン博物館 12月 予算20万1000円／同20万1000円)

障害のある人の芸術文化活動の推進を目指して、芸術作品を募集して展示します。例年、絵画や陶芸、写真、書、俳句、川柳、工芸の7部門に約700点の応募があり、各部門で優秀作品を表彰します。また特別企画として障害のある人が指導するものづくりワークショップや「障害者週間」啓発ポスターコンクール作品の展示なども実施しています。主催は京都障害者芸術祭実行委員会（京都府、京都市、京都新聞、事業団など）。

(9) 京都手話フェスティバル

(京都新聞文化ホール 2025年2月 予算20万3000円／同20万3000円)

手話の普及・発展と聴覚に障害のある人のコミュニケーションの促進を目指し、京都府聴覚障害者協会と主催し、ボランティアらの実行委員会の主管で開きます。メイン行事の手話スピーチコンテストは、一般と高校生、子どもの3部門に分け、優秀者を表彰（子どもの部は全員に記念品）します。当年度は節目の20回大会になり、アトラクションのコーナーでは、前年度に京都新聞福祉奨励賞を受賞の「ホワイトハンドコーラス NIPPON 京都」の子どもたちによる手歌と歌声による演奏を披露してもらう予定です。2022年度より毎年、修学院離宮の林丘寺の天野弘堂副住職に支援（10万円）をいただいています。

(10) 滋賀県知的ハンディをもつ人の文化の集い

(彦根市 11月 予算25万1000円／同25万1000円)

滋賀県知的ハンディをもつ人の福祉協会の主催で、事業団が共催しています。県内の知的障害者関係施設の利用者の文化活動の一つで、音楽や演芸などを鑑賞してもらいます。コロナ禍の影響で2020年度から開催できていません。同福祉協会が開催の意思決定をし、開催することが決まれば、県内約20施設から約500人が参加する予定です。

(11) 京都新聞夏季キャンプ・レク活動を応援

(6月 予算50万6000円／同50万6000円)

京都、滋賀の障害のある人たちの活動の場を広げ、余暇活動の充実と支援を目的とした夏季のキャンプやレクリエーションを応援します。7月から9月末までの「野外活動を中心とした宿泊を伴うレクリエーション」に助成します。助成上限額は1団体10万円で、前年度は7団体に助成しました。近年はコロナ禍の影響で、申請件数が減少したため夏季に限定せず対象期間を7月から12月に広げ「京都新聞障害のある人のレクリエーション活動を応援」として実施してきましたが、当年度より従来の方に戻します。

2 高齢者のための事業

(1) 高齢者配食サービス支援 (2025年1月 予算42万7000円／同42万7000円)

1人暮らしのお年寄りなど在宅の高齢者世帯に配食活動をしている京都、滋賀のボランティアグループにお米（おこめ券）を贈呈し、温かいお弁当を届けてもらいます。「高齢者のための事業寄付金」や「京都新聞歳末ふれあい募金」への寄付金などをもとに、1人当たり1食分（150g相当）を贈ります。配食活動は、高齢者の話し相手になって孤立を防ぐとともに、生活状況を見守る活動にもなっています。前年度は34団体に2861食分のおこめ券を贈呈しました。

(2) 京都新聞おでかけ公演・高齢者団体

(2025年2～3月 予算20万円／同20万円)

外出機会の少ない高齢者の施設や集いなどに音楽家らを派遣する出張型事業です。前年度と同様に小規模グループも対象に、演奏家2人を2カ所に派遣します。前年度は5年ぶりに開催しました。

(3) 高齢者へのプレゼント (2025年2月 予算62万7000円／同70万6000円)

特別養護老人ホームの介助用車いす不足を補うため、京都、滋賀の全施設に多機能型介助用車いすを1台ずつ贈ります。前年度は、8施設に贈呈しました。当年度は、配送料の値上がりなどを受け、施設の開設年次や規模、地域性を考慮して候補施設を選定し、7施設（各1台）に贈呈します。事業を開始した2008年度からの贈呈台数は292台になりました。

(4) 在宅高齢者福祉サービス支援 (12月 予算140万円／同140万円)

介護など在宅福祉サービスを受ける高齢者の経済的負担を軽減するため、「ホームヘルプサービス活動に関する備品助成」として実施します。在宅福祉を行う非営利の団体を対象に、介護用品や用具の購入費として上限10万円の助成をします。前年度と同様に感染防止用品も助成対象に加えて支援します。

3 子どものための事業

(1) 児童養護施設レクリエーション (9月 予算224万円/同224万円)

当事業団設立以来、継続している事業で、京都、滋賀の全児童養護施設のレクリエーション活動を支援するために、子ども1人当たり2700円と引率費として1施設当たり2万円を助成します。当年度も京都、滋賀の全17施設約700人分を計上しました。京都ゴルフ倶楽部のチャリティーゴルフ大会は設立以来、当年度で第60回を迎えます。このような団体や個人からの児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業寄付金を原資にします。

(2) 児童養護施設生徒卒業お祝い金

(2025年3月 予算252万2000円/同252万2000円)

中学、高校の卒業とともに京都、滋賀の児童養護施設を巣立つ生徒に贈ります。高校卒業が4万円、中学卒業で巣立つ生徒は2万円です。虐待、育児放棄などから児童養護施設で生活する生徒らは家庭からの支援が望めず、進学、就職などに伴う経済的負担が重くのしかかります。卒業後の新生活を応援するために贈呈します。

(3) 交通遺児卒業お祝い (2025年3月 予算23万5000円/同16万9000円)

交通事故で親を亡くした京都、滋賀の小、中、高校を卒業する児童、生徒に卒業お祝いとして図書カードを贈り、図書購入に役立ててもらいます。贈呈する図書カードは、小学生5000円、中学生7000円、高校生1万円分です。

(4) 京都新聞お楽しみ子どもシアター in 京都

(京都市内 10月 予算66万7000円/同67万5000円)

子どもたちの健やかな成長を願い、親子らがふれあう機会を増やすことを目的に、一般募集の親子や児童養護施設、障害児施設の子どもたちを人形劇やコンサートに招待します。2015年度からは、京都洛北ライオンズクラブとの共催で実施しています。

(5) 京都新聞お楽しみ子どもシアター in 滋賀

(滋賀県内 12月 予算66万5500円/同64万6000円)

子どもたちの健やかな成長を願い、親子らがふれあう機会を増やすことを目的に、一般募集の親子や児童養護施設の子どもたちを人形劇やコンサートに招待します。

4 子育て応援事業

(1) 子育て仲間を応援 (6月 予算187万円/同185万円)

子育て中のお母さんやお父さんたちのサークルや支援グループなどを対象に、1団体2万円を助成します。前年度は82団体に164万円を贈呈しました。

2005年度から子育てに関する情報交換や交流を目的とするサークル活動を応援するために実施しています。少人数のグループやサークルにも助成する、他にみられない支援制度として好評です。活動実態の把握が難しいため、活動実績報告や活動計画の提出を求め、助成を有効に活用されているかなど検証します。

(2) 子育て事業助成 (6月 予算85万円/同85万円)

京都、滋賀で子育て支援を行う非営利団体の講演会や学習会、催しなどの事業を対象に、1団体15万円を上限に助成します。2023年度は、24団体からの応募があり、人形劇や絵本の読み聞かせ、絵本作家を招いた講演会、野外自然体験などの催し13件に計83万5000円を贈りました。

5 福祉活動支援事業

京都新聞福祉活動支援 (2025年3月 予算507万1000円/同507万1000円)

京都、滋賀の福祉施設や団体に対して運営と設備の2部門で助成し、地域福祉の増進を図ります。障害のある人や高齢者、子どもの支援、難病支援、生活困窮者事業に取り組む団体など幅広く助成しています。助成金は1団体50万円を上限とし、団体の活動を支援します。活動計画が推奨できること、地域福祉への貢献が高いこと、活動の成果が大きく期待できることなどを選考基準として、効果的な助成が行えるよう選考委員会で審議します。

6 奨学金支給事業

「京都新聞愛の奨学金」贈呈

(贈呈式 京都新聞文化ホール 7月 予算3532万円/同4113万1000円)

事業団の設立当初から継続して実施している最重点事業の一つです。返済不要の給付型奨学金で、公募して支給する一般の部と交通遺児の部、学校推薦の定時制・通信制高校の部、児童養護施設全高校生への奨学激励金の4部門から成り、支給額は大学生・専門学校生が年額18万円、高校生同9万円、奨学激励金3万円です。前年度は605人(前回711人)から申請があり、選考委員会で審査のうえ、407人(同429人)に3921万円の奨学金(奨学激励金を含む)を支給しました。2020年度からコロナ禍の緊急対策として、奨学金支給額を4000万円台に倍増していましたが、感染症法上の位置づけが5類に移行され、国の支援制度の学費無償化が充実してきた事もあり、奨学金支給額を3カ年計画でコロナ禍前の実績の水準に段階的に戻します。

事業費は、2019年度2608万円、2020年度4123万円、2021年度4602万円、2022年度4155万円、2023年度3944万円(決算見込み)。

7 福祉啓発活動事業

(1) 京都新聞 朝刊 「福祉のページ」編集

(通年 予算396万3000円/同396万3000円)

京都新聞社を母体に発足した事業団にとって、新聞紙面で福祉情報を発信し、地域福祉への理解を深め、啓発することは重要な使命です。また、事業団は、寄付に関して税の優遇を受けており、寄付金を公益事業にどう活かしているのか報告する義務があり、紙面をその情報公開の場としても活用しています。当年度も紙面を使った啓発、情報提供、事業報告に力を入れます。

週1回の朝刊「福祉のページ」では、福祉の現場や携わる人たちの思いや団体の活動を紹介します。福祉コラム「暖流」では新たに2人の執筆者に加わっていただきます。本年度は人材不足が慢性化となっている福祉現場で働く若い世代の職員を取り上げる連載など、紙面制作の一層の充実を図り、さらに福祉の啓発を広げていきます。京都新聞総合研究所に紙面制作の業務を委託し協力体制のもと編集します。

また、京都新聞朝刊で「善意の小箱」「誕生日おめでとう」「歳末ふれあい募金」「災害救援金」などの寄付者の氏名・寄付額などを連日掲載していることも京都新聞グループの福祉団体としての大きな強み、他団体との差別化に繋がっています。

(2) ホームページ「ふれあい福祉 京都・滋賀」▶「ともに生きる」制作

(通年 予算436万円/同128万円)

京都新聞「福祉のページ」と連動して、インターネットで福祉の現状や課題、福祉情報をタイムリーに発信しています。当事業団の助成事業の告知や申請用紙の配布(ダウンロード)も行い、事業計画書や報告書、災害救援金の募集・結果報告の掲載など重要な情報を公開する手段にもなっています。

設立60周年に合わせて、当年度10月よりホームページ・モバイルサイトを一新、タイトルを「京都新聞社会福祉事業団 ともに生きる」に改名します。SNSによる情報発信や電子決算による寄付金の受け付けも導入します。提供情報の一層の充実を図り、「活動内容をより分かりやすく伝える」ホームページを目指します。ホームページの初期開発費用として330万円を増額して予算計上しています。

(3) 「京都新聞福祉賞」「京都新聞福祉奨励賞」贈呈

(贈呈式 京都新聞文化ホール 1月 予算113万8000円/同112万円)

設立60周年を機に、当顕彰事業の主催を事業団単独から京都新聞との連名に変更します。

京都、滋賀の地域福祉の向上のために著しい功績のあった個人・団体を讃え

る「京都新聞福祉賞」と、今後の活動が期待できる若い世代の個人や団体を表彰する「京都新聞福祉奨励賞」に分けて顕彰します。「福祉賞」と「福祉奨励賞」の贈呈は各2件程度を予定し、副賞として福祉賞は個人20万円、団体30万円を、福祉奨励賞は個人、団体ともに10万円を贈ります。新聞紙面などで推薦を募り、選考委員会で審議します。これまでに福祉奨励賞を含め個人192件、団体69件を表彰しています。

(4) 募金啓発事業 (通年 予算250万円/同250万円)

事業団への寄付金は長期漸減傾向や横ばい傾向が続いています。3年半に及んだコロナ禍の影響や物価高騰、長い目で見れば寄付者の高齢化や寄付受け皿団体の多様化が大きな要因となります。より広域への活動内容の発信、若い層を含めた幅広い層への寄付文化の醸成が喫緊の課題です。

「能登半島地震救援金」でも、受け付け初日から連日多くの寄付者・団体から寄付が寄せられ、国民の助け合い意識は健全で、草の根の「寄付文化」は着実に根付いているように思います。ただ、旧来の使途が漠然とした寄付金は減少傾向にあり、使途や目的がより明瞭な寄付にニーズが集まっているように感じます。

当事業団にとって最大の強みは、京都新聞紙面ではありますが、新聞読者も高齢化が課題です。そこで、紙面による情報発信に加えて、10月に開設する新ホームページ、モバイルサイト、SNSでの情報発信、新たに導入する電子決済による寄付方法の選択肢の拡大、また京都新聞デジタル版と連動することで、より広域に活動内容の周知を行い、他団体との差別化、寄付文化の醸成に繋げて参りたい所存です。

また「活動パンフレット」を活用することで、新たな企業、団体へ呼びかけを行い、既存の寄付者・団体には寄付金の使途を明確に伝え、新たな寄付者の開拓や寄付継続に繋げていきます。

この募金啓発事業費の大半は、募金呼びかけのための「歳末ふれあい募金」などのポスター、チラシや振込用紙、事業団の活動を伝えるリーフレット、活動パンフレットなどの印刷費です。また、10月の新ホームページ開設と同時に導入する電子決済のランニングコスト（月額契約料など）も含まれます。

我々の発信ツールに充てる大切な事業費として、今後もより効果的な使い方を考えていきます。

8 ボランティア活動支援事業

福祉ボランティアグループ「TAGW」▶「KOTOKOTO」活動

(通年 予算10万円/同10万円)

ボランティアグループ「TAGW」の活動の活性化を目指して、当年度10月より「京都新聞社会福祉事業団ボランティアチームKOTOKOTO（コトコト）」の名称で、登録者の募集を再開し、大学生などの若い層の参加も促します。「みんなで海釣り―障害のある人の体験講座」や「京都ゆとりスポーツの集い」、「京都手話フェスティバル」、シンポジウム「障害のある人の就労支援」などで活動してもらい、福祉やボランティアの役割について考える機会にしてもらいます。今後、ボランティア研修会などの実施も検討します。

9 その他の福祉事業

(1) 後援・後援助成事業 (通年160万円/同140万円)

京都、滋賀で行われるさまざまな福祉関連の催しや事業について、申請に基づき当事業団が後援となる「名義後援」と、名義とともに助成金も支給する「後援助成」を行います。新型コロナが5類に移行し、福祉団体の活動が再開されはじめてきました。物価高騰の影響もあり、支援を必要とする団体が増加すると予想されます。障害のある人や高齢者、子ども、難病などの当事者や支援団体などが実施する集いや講演会、スポーツ大会などを幅広く支援します。

(2) 「ともに生きる」事業「ともに生きるフォーラム」

(京都新聞文化ホール 11月 予算35万円/同40万円)

「ともに生きるフォーラム」は、京都新聞「福祉のページ」のコラム「暖流」の執筆者を主な講師として、介護や共生社会、子どもの貧困など幅広いテーマで開催しています。前年度は、第1部で「遺贈寄付」について遺贈寄付の提携先の三井住友信託銀行の財務コンサルタントに話を聞き、第2部は「命の尊さ・共生を考える」と題して平等院の神居文彰住職に講演いただきました。

閉会后、参加者全員に事業団の助成事業「障害のある人の工賃増へ向けての取り組み」で助成した障害者支援事業所で製造した菓子を土産に配りました。当年度も、助成後の更なる応援に繋がるよう実施します。

(3) 災害救援金 (予算300万円/同100万円)

災害見舞金 (予算30万円/同30万円)

大きな自然災害が発生した際に京都新聞とともに救援金を受け付け、その全額を被災地に贈ります。前年度は、「トルコ・シリア地震救援金」の第2次分の26件121万1340円、前々年からの累計金額1058万9793円)と「モロッコ地震救援

金」(24件19万5500円)、「リビア洪水救援金」(17件15万3500円)を日本赤十字社京都府支部に届けしました。

2024年1月5日から「能登半島地震救援金」の受け付けを開始し、第1次分に事業団からの災害見舞金30万円を加えた1億2756万円を石川、新潟、富山、福井の被災4県の災害対策本部に寄託しました。

3月29日まで受け付けていますが、当年度も4月1日から6月28日まで延長して受け付けることから300万円を予算計上しています。

(4) 経済環境急変時緊急支援 (通年 予算30万円/同30万円)

急激な経済環境の変化、不況の深刻化など予想できない急変で、福祉関係施設や作業所などの運営が危機に瀕した際、緊急支援します。支援を必要とする施設に対しては、用途を具体的に明示してもらい、厳正な審査のうえ決定します。該当事案がない場合は執行を見送ります。

10 チャリティー事業

京都新聞チャリティー美術作品展

(12月～2025年1月 予算1850万円/1850万円)

5頁の③京都新聞チャリティー美術作品展の項と重複するため省略します。

以上